

## アメリカ、小泉凋落の秋

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

6年にわたる最長の日本の景気上昇は後退局面に入った。この大きな要因はサブプライムローン（アメリカの信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発したアメリカ発の金融危機であった。アメリカの投資銀行はサブプライムローンでお客を騙すように融資し、それを証券化し、世界に売り払うといった悪質な手法で大幅な利益を上げてきた。それが一転、住宅価格の下落とともに、金融機関の破綻につながったのだ。

アメリカ主導のグローバル経済は、アメリカで金融・不動産バブルを発生させ、金融などで大富豪を生み出す一方、世界の原油・食糧価格等の高騰をもたらし、多くの国の人々の生活に多大な負担を強いている。金融危機の震源地のアメリカでは、メリルリンチが米銀と合併、モルガン・スタンレーは三菱UFJフィナンシャル・グループからの出資を受け入れ、ゴールドマン・サックスとともに銀行持ち株会社となるなど、ウォール街の大手投資銀行、証券会社が9月中にほとんど消滅した。こうした中で、危機打開のための金融安定化法案は10月3日に修正成立したものの、当初案は下院で否決され、9月29日の株式市場では777ドル安と、史上最大の下落幅を記録した。金儲けに走った金融部門の経営者の救済は許せないとの声が強かったためである。

フランスのサルコジ大統領は今回の事態を「1929年からの“大恐慌”以来最も深刻な金融危機」と指摘している。大恐慌時のフーバー米大統領は自由放任主義を貫き傷口を拡げるといふ失態を演じてしまった。今回はブッシュ大統領が金融安定化法により金融危機を乗り切ろうとしたが、11月4日の大統領選挙と同時に実施される下院議員の議会は、選挙を睨んでウォール街救済を税金でまかなうということ認めなかったのである。大統領選挙で共和党のマケイン、民主党のオバマのどちらに軍配があがろうが、アメリカ経済の建て直しは簡単ではない。アメリカがどのような手段で“恐慌”を回避するのか注目される。

また、これまで金融や先物取引界のアドバイ

ザーとして“投資で金儲けを”と自ら講演料等を稼ぎながら日本沈没論を撒き散らせ、“構造改革を断行せよ”，その手本はアメリカの金融主導の経済であると言ひ募ってきた人々の説明責任にも注目したい。

同じ時期、アメリカを見習えと指揮し絶大な人気を誇った小泉元首相も凋落した。自民党総裁選で支援した小池百合子候補の地方の支持がゼロという惨憺たる結果を見ての引退であろう。小泉首相は「構造改革なくして日本の再生と発展はない」、「私の内閣の方針に反対する勢力はすべて抵抗勢力だ」「改革に反対するなら、小泉が自民党をぶっ壊します」とマスコミ受けするキャッチフレーズを持って、構造改革（規制緩和）を進めてきた。この政策スタンスは、アメリカ通商代表部（USTR）の日米規制緩和協議に向けた米国の要望書の実践であることが明らかになっている。農業汚染された事故米につながったコメなどの農産物の輸入拡大、世界に例をみない安易な郵政民営化、地方の衰退は小泉改革がもたらした結果である。

このほか、規制緩和論者の労働の流動化政策を取り入れ、パートやアルバイト、派遣社員など、企業が非正社員の雇用を増加しやすくした。フリーター、ニートも含めて先行きに希望を持ってない人々の増加が凶悪な犯罪事件の多発につながっていることも間違いない。

郵政民営化以上に重要な社会保障制度や消費税を含む税制の改革といった本当の意味での改革には手をつけずの引退であり、びっくりするほどの無責任振りを露呈した。日米の新しいリーダーにとって国家再建への課題は極めて厳しい。ただ、日本は遅れていると言われてきた金融部門で、先に述べたように三菱UFJ、野村ホールディングス等が欧米で攻勢を強めている。また製造業もアメリカと比べて圧倒的に強い点を忘れてはいけない。日本のバランスの取れた産業構造と経済的パフォーマンスを生かしていけば再び強い日本が生まれてくるであろう。